



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,634	△0.5	4,201	5.9	4,118	6.2	2,309	△4.2
28年3月期	33,816	△4.6	3,965	△8.0	3,876	△9.2	2,411	△6.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,496百万円 (19.1%) 28年3月期 2,096百万円 (△22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.71	—	4.9	6.9	12.5
28年3月期	103.73	—	5.2	6.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,252	48,410	80.0	2,080.80
28年3月期	58,417	46,681	79.6	2,006.92

(参考) 自己資本 29年3月期 48,187百万円 28年3月期 46,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,249	△5,676	△893	19,870
28年3月期	4,015	△3,859	△2,276	22,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	768	30.8	1.7
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	768	32.1	1.6
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		35.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,669	2.8	1,317	△24.3	1,254	△27.1	868	△14.0	37.49
通期	34,151	1.5	3,106	△26.1	2,981	△27.6	2,075	△10.1	89.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	25,607,086株	28年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,448,977株	28年3月期	2,449,230株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,158,162株	28年3月期	23,245,739株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等関係)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、一部に改善の遅れがあるものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が政府による住宅取得支援策や日本銀行によるマイナス金利政策など金利低下の動きもあり堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は336億34百万円と前連結会計年度に比べ1億81百万円(0.5%)の減収となりました。利益につきましては、原材料単価の下落等により営業利益は42億1百万円と前連結会計年度に比べ2億35百万円(5.9%)の増益、経常利益は41億18百万円と前連結会計年度に比べ2億41百万円(6.2%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社垂井工場稼働に伴い、同工場へ移転した当社楽田倉庫及び子会社未来精工株式会社旧本社並びに移転中の当社養老工場における今後使用見込のない固定資産について減損損失5億70百万円を計上したことや熊本地震の被災による特別損失1億44百万円が発生したことなどにより23億9百万円と前連結会計年度に比べ1億2百万円(4.2%)の減益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材につきましては、戸建て住宅の持ち直しの動きに伴い木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「スライドボックス」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が262億6百万円と前連結会計年度に比べ4億32百万円(1.6%)の減収となりました。営業利益は減収の影響はあったものの、原材料単価の下落等により42億75百万円と前連結会計年度に比べ3億94百万円(10.2%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J-WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が53億86百万円と前連結会計年度に比べ2億82百万円(5.5%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により4億24百万円と前連結会計年度に比べ1億17百万円(38.1%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が20億41百万円と前連結会計年度に比べ31百万円(1.5%)の減収となりました。営業利益は2億48百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(25.6%)の減益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、住宅ローン金利がふたたび上昇に転じる等により新設住宅着工数の先行きが不透明な状況のなか、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。このような環境のもと当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を341億51百万円(当連結会計年度比1.5%増)、営業利益31億6百万円(当連結会計年度比26.1%減)、経常利益29億81百万円(当連結会計年度比27.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益20億75百万円(当連結会計年度比10.1%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて18億34百万円増加し、602億52百万円となりました。その主な要因は、設備投資に伴い有形固定資産が27億45百万円増加したことによるものであります。

負債は、ほぼ前連結会計年度末並み(1億5百万円増加)の118億41百万円となり、記載すべき変動要因はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億28百万円増加し、484億10百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を源泉とする利益剰余金が16億91百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、1億20百万円減少し、12億33百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ23億20百万円減少し、当連結会計年度末には198億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億49百万円と前連結会計年度に比べ2億33百万円(5.8%)の増加となりました。これは主に、売上債権の増減額が前連結会計年度は7億70百万円の減少であったものが、当連結会計年度は1億60百万円の増加となり、その差額9億30百万円得られた資金が減少していること、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は3億93百万円の減少であったものが、当連結会計年度は2億40百万円の増加となり、その差額6億34百万円得られた資金が減少していること、仕入債務の増減額が前連結会計年度は10億50百万円の減少であったものが、当連結会計年度は1億37百万円の増加となり、その差額11億87百万円得られた資金が増加していること、法人税等の支払額が12億2百万円と前連結会計年度に比べ2億94百万円(19.7%)の減少したこと、補助金の受取額が2億85百万円と前連結会計年度に比べ1億18百万円(70.9%)の増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56億76百万円と前連結会計年度に比べ18億17百万円(47.1%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が13億50百万円と前連結会計年度に比べ4億92百万円(57.4%)増加、有形固定資産の取得による支出が51億71百万円と前連結会計年度に比べ12億60百万円(32.2%)増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億93百万円と前連結会計年度に比べ13億83百万円(60.8%)の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1百万円と前連結会計年度に比べ12億54百万円(99.9)減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	76.7	79.6	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	67.2	62.6	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263.6	237.7	255.5	276.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当連結会計年度の期末配当金は1株につき16円を実施いたします。したがって、年間配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき16円とあわせ、1株につき32円となります。

なお、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金は1株につき16円、期末配当金は1株につき16円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき32円の予定となります。

2. 経営方針

平成28年3月期決算短信（平成28年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H28.3-kt4.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,124	※2 20,649
受取手形及び売掛金	10,102	10,262
商品及び製品	3,240	3,413
原材料及び貯蔵品	796	863
繰延税金資産	451	466
その他	1,526	1,719
貸倒引当金	△79	△79
流動資産合計	39,163	37,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 14,777	※1,※2 18,343
減価償却累計額	△10,632	△10,835
建物及び構築物 (純額)	※1,※2 4,144	※1,※2 7,508
機械装置及び運搬具	※1 15,620	※1 16,717
減価償却累計額	△13,405	△13,718
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 2,214	※1 2,999
土地	※1,※2,※4 6,604	※1,※2,※4 6,790
建設仮勘定	1,923	277
その他	※1 20,210	※1 20,472
減価償却累計額	△19,797	△20,002
その他 (純額)	※1 413	※1 469
有形固定資産合計	15,300	18,046
無形固定資産	※1 461	※1 724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,420
繰延税金資産	557	541
退職給付に係る資産	—	316
長期預金	1,000	1,500
その他	478	501
貸倒引当金	△105	△95
投資その他の資産合計	3,491	4,184
固定資産合計	19,254	22,955
資産合計	58,417	60,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465	5,603
短期借入金	※2 221	※2 188
1年内返済予定の長期借入金	※2 382	※2 462
未払法人税等	583	652
債務保証損失引当金	16	—
その他	2,792	2,704
流動負債合計	9,462	9,611
固定負債		
長期借入金	※2 668	※2 546
再評価に係る繰延税金負債	※4 202	※4 112
株式付与引当金	361	484
役員退職慰労引当金	122	136
退職給付に係る負債	581	586
その他	336	363
固定負債合計	2,273	2,229
負債合計	11,735	11,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	35,224	36,915
自己株式	△3,193	△3,192
株主資本合計	48,637	50,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	217
土地再評価差額金	※4 △2,265	※4 △2,406
退職給付に係る調整累計額	△88	46
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△2,142
非支配株主持分	205	223
純資産合計	46,681	48,410
負債純資産合計	58,417	60,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	33,816	33,634
売上原価	※1 21,229	※1 20,340
売上総利益	12,586	13,294
販売費及び一般管理費		
運賃	1,963	2,148
貸倒引当金繰入額	13	4
役員報酬	229	225
給料及び手当	3,258	3,318
退職給付費用	185	158
株式付与引当金繰入額	57	58
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
その他	2,892	3,162
販売費及び一般管理費合計	※2 8,621	※2 9,092
営業利益	3,965	4,201
営業外収益		
受取利息	42	20
受取配当金	12	17
有価証券償還益	33	—
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	7	9
債務保証損失引当金戻入額	—	16
その他	53	70
営業外収益合計	157	141
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	173	167
固定資産除却損	33	20
その他	20	21
営業外費用合計	245	224
経常利益	3,876	4,118
特別利益		
補助金収入	※4 166	※4 285
特別利益合計	166	285
特別損失		
減損損失	—	※3 570
固定資産圧縮損	※5 165	※5 285
災害による損失	—	144
特別損失合計	165	999
税金等調整前当期純利益	3,877	3,403
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,219
法人税等調整額	175	△143
法人税等合計	1,458	1,076
当期純利益	2,419	2,326
非支配株主に帰属する当期純利益	7	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,411	2,309

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	2,419	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	24
土地再評価差額金	21	9
退職給付に係る調整額	△260	135
その他の包括利益合計	※ △323	※ 169
包括利益	2,096	2,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088	2,479
非支配株主に係る包括利益	7	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	33,525	△1,939	48,192
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	9,538	33,592	△1,939	48,259
当期変動額					
剰余金の配当			△779		△779
親会社株主に帰属する当期純利益			2,411		2,411
自己株式の取得				△1,255	△1,255
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,631	△1,254	377
当期末残高	7,067	9,538	35,224	△3,193	48,637

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	277	△2,287	171	△1,838	197	46,552
会計方針の変更による累積的影響額						67
会計方針の変更を反映した当期首残高	277	△2,287	171	△1,838	197	46,619
当期変動額						
剰余金の配当						△779
親会社株主に帰属する当期純利益						2,411
自己株式の取得						△1,255
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	21	△260	△323	7	△315
当期変動額合計	△84	21	△260	△323	7	62
当期末残高	193	△2,265	△88	△2,161	205	46,681

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	35,224	△3,193	48,637
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309		2,309
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	1
土地再評価差額金の取崩			150		150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,691	0	1,691
当期末残高	7,067	9,538	36,915	△3,192	50,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	△2,265	△88	△2,161	205	46,681
当期変動額						
剰余金の配当						△768
親会社株主に帰属する当期純利益						2,309
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△141	135	19	17	37
当期変動額合計	24	△141	135	19	17	1,728
当期末残高	217	△2,406	46	△2,142	223	48,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877	3,403
減価償却費	1,609	1,730
減損損失	—	570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	120	123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△199	△144
受取利息及び受取配当金	△55	△38
支払利息	17	13
補助金収入	△166	△285
固定資産圧縮損	165	285
災害による損失	—	144
売上債権の増減額 (△は増加)	770	△160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	393	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,050	137
その他	△110	△293
小計	5,303	5,280
利息及び配当金の受取額	58	46
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△1,497	△1,202
補助金の受取額	166	285
災害による損失の支払額	—	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,015	4,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△857	△1,350
定期預金の払戻による収入	1,047	1,058
有形固定資産の取得による支出	△3,910	△5,171
有形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	△23	△134
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	300
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△224	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,859	△5,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84	△33
長期借入れによる収入	270	400
長期借入金の返済による支出	△363	△441
社債の償還による支出	△59	△46
自己株式の取得による支出	△1,255	△1
配当金の支払額	△779	△768
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,120	△2,320
現金及び現金同等物の期首残高	24,311	22,191
現金及び現金同等物の期末残高	22,191	19,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

神保電器株式会社

未来精工株式会社

未来運輸株式会社

未来技研株式会社

未来化成株式会社

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末残高はありません。

③ 株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,262百万円、848千株、当連結会計年度1,261百万円、847千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	470百万円	730百万円
機械装置及び運搬具	157	157
土地	—	22
その他(工具、器具及び備品)	23	26
無形固定資産		
(ソフトウェア)	64	64

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	50百万円
建物及び構築物	123	117
土地	279	63
合計	452	230

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
短期借入金	118百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	45	43
長期借入金	53	42
割引手形	43	39
合計	260	126

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
手形割引高	181百万円	142百万円

※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,155百万円	△819百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形	59百万円	126百万円
支払手形	69	60

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
△14百万円	48百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
274百万円	275百万円

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
電材および管材事業における当社養老工場、楽田倉庫	電材および管材製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の有形固定資産
その他の事業における未来精工株式会社(岐阜県大垣市)	省力化機械及び樹脂成形用金型製造設備	機械装置及び運搬具、土地、その他の有形固定資産

当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、当社垂井工場稼働に伴い、同工場へ移転した当社楽田倉庫及び子会社未来精工株式会社旧本社並びに移転中の当社養老工場における今後使用見込のない固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(570百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物93百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地473百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。未来精工株式会社の土地の正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定し、当社の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整をした価額により算定しております。

また、土地以外の資産の回収可能額は正味売却価額により測定した結果、零としております。

※4 補助金収入

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

データセンター建設に伴う経済産業省からの省エネルギー型データセンター構築経費補助金及び環境省からの地熱・地中熱等利用による二酸化炭素排出抑制対策経費補助金であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

データセンター建設に伴う経済産業省からの省エネルギー型データセンター構築経費補助金及び環境省からの地熱・地中熱等利用による二酸化炭素排出抑制対策経費補助金であります。

※5 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

上記※4の受入による圧縮損であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

上記※4の受入による圧縮損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△64百万円	25百万円
組替調整額	△33	—
税効果調整前	△98	25
税効果額	13	△1
その他有価証券評価差額金	△84	24
土地再評価差額金：		
税効果額	21	9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△366	175
組替調整額	△27	21
税効果調整前	△394	196
税効果額	133	△61
退職給付に係る調整額	△260	135
その他の包括利益合計	△323	169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,744	705	1	2,449
合計	1,744	705	1	2,449

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首849千株、当連結会計年度末848千株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少1千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加705千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加705千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	395	16	平成27年3月20日	平成27年6月2日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	384	16	平成27年9月20日	平成27年11月27日

- (注) 1 平成27年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 平成27年10月21日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	16	平成28年3月20日	平成28年6月1日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	2,449	0	0	2,448
合計	2,449	0	0	2,448

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首848千株、当連結会計年度末847千株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	384	16	平成28年3月20日	平成28年6月1日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	384	16	平成28年9月20日	平成28年11月28日

- (注) 1 平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 平成28年10月28日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	16	平成29年3月20日	平成29年6月1日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	23,124百万円	20,649百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,487	△1,279
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	553	500
現金及び現金同等物	22,191	19,870

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	117百万円	127百万円
減価償却資産	149	155
減損損失	472	569
未払事業税等	48	58
未払費用	342	332
退職給付に係る負債	188	182
株式付与引当金	114	145
未実現利益消去	89	94
その他	310	302
繰延税金資産小計	1,832	1,968
評価性引当額	△739	△772
繰延税金資産合計	1,093	1,196
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△95
資産除去債務に対応する除去費用	△23	△31
その他有価証券評価差額金	△61	△62
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△85	△189
繰延税金資産の純額	1,008	1,007

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
流動資産—繰延税金資産	451百万円	466百万円
固定資産—繰延税金資産	557	541
再評価に係る繰延税金資産	854百万円	802百万円
評価性引当額	△854	△802
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△202	△112
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△202	△112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下である ため注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
未実現損益消去	△0.2	
評価性引当額の増加	0.8	
試験研究費等の税額控除	△1.8	
住民税均等割	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,638	5,103	31,742	2,073	33,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	—	182	3,447	3,630
計	26,821	5,103	31,924	5,521	37,446
セグメント利益	3,881	307	4,188	333	4,522
セグメント資産	27,768	3,598	31,366	6,131	37,498
その他の項目					
減価償却費	1,272	176	1,449	246	1,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,653	260	2,913	1,325	4,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,206	5,386	31,592	2,041	33,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	—	197	4,126	4,323
計	26,403	5,386	31,789	6,168	37,957
セグメント利益	4,275	424	4,699	248	4,948
セグメント資産	31,571	3,931	35,502	5,827	41,330
その他の項目					
減価償却費	1,240	226	1,467	305	1,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,904	194	5,098	399	5,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,924	31,789
「その他」の区分の売上高	5,521	6,168
セグメント間取引消去	△3,630	△4,323
連結財務諸表の売上高	33,816	33,634

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,188	4,699
「その他」の区分の利益	333	248
セグメント間取引消去	7	△3
全社費用 (注)	△534	△725
棚卸資産の調整額	△1	△0
有形固定資産の調整額	△25	△18
無形固定資産の調整額	△1	△0
連結財務諸表の営業利益	3,965	4,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,366	35,502
「その他」の区分の資産	6,131	5,827
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△1,192	△809
関係会社に対する投資の調整	△2,412	△2,068
全社資産(注)	24,691	22,130
棚卸資産の調整額	△35	△40
有形固定資産の調整額	△260	△363
無形固定資産の調整額	△1	△2
その他	130	74
連結財務諸表の資産合計	58,417	60,252

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,449	1,467	246	305	△86	△42	1,609	1,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,913	5,098	1,325	399	△137	110	4,102	5,608

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	508	—	63	1	570

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,006.92円	1株当たり純資産額	2,080.80円
1株当たり当期純利益	103.73円	1株当たり当期純利益	99.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,681	48,410
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	205	223
(うち非支配株主持分)	(205)	(223)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,476	48,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,157,856	23,158,109

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,411	2,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,411	2,309
普通株式の期中平均株式数(株)	23,245,739	23,158,162

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度848,600株 当連結会計年度847,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度849,179株 当連結会計年度848,062株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

平成29年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	27年3月期		28年3月期		29年3月期		30年3月期第2四半期 連結累計期間予想		30年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 35,446	% 0.6	百万円 33,816	% △4.6	百万円 33,634	% △0.5	百万円 16,669	% 2.8	百万円 34,151	% 1.5
営業利益	4,310	△15.9	3,965	△8.0	4,201	5.9	1,317	△24.3	3,106	△26.1
経常利益	4,269	△17.6	3,876	△9.2	4,118	6.2	1,254	△27.1	2,981	△27.6
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,568	△19.1	2,411	△6.1	2,309	△4.2	868	△14.0	2,075	△10.1
1株当たり当期(四半期)純利益	107.63円		103.73円		99.71円		37.49円		89.63円	

(連結)

2期連続の減収、営業利益、経常利益は3期ぶりの増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の減益であります。

2. セグメント別の実績と予想(連結)

売上高

セグメント	27年3月期		28年3月期		29年3月期		30年3月期第2四半期 連結累計期間予想		30年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 28,428	% 0.2	百万円 26,638	% △6.3	百万円 26,206	% △1.6	百万円 13,072	% 3.1	百万円 26,698	% 1.9
配線器具	5,100	0.4	5,103	0.1	5,386	5.5	2,519	△1.4	5,264	△2.3
その他	1,917	7.5	2,073	8.1	2,041	△1.5	1,077	10.0	2,189	7.2
売上高	35,446	0.6	33,816	△4.6	33,634	△0.5	16,669	2.8	34,151	1.5

営業利益

セグメント	27年3月期		28年3月期		29年3月期		30年3月期第2四半期 連結累計期間予想		30年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 4,204	% △14.8	百万円 3,881	% △7.7	百万円 4,275	% 10.2	百万円 1,474	% △16.7	百万円 3,327	% △22.2
配線器具	272	△22.1	307	12.7	424	38.1	117	△7.0	299	△29.6
その他	314	4.0	333	6.1	248	△25.6	104	△11.8	242	△2.2
調整額	△481	4.6	△557	15.6	△746	34.1	△379	38.2	△763	2.1
営業利益	4,310	△15.9	3,965	△8.0	4,201	5.9	1,317	△24.3	3,106	△26.1

減価償却費

セグメント	27年3月期		28年3月期		29年3月期		30年3月期第2四半期 連結累計期間予想		30年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,276	% △1.8	百万円 1,272	% △0.3	百万円 1,240	% △2.5	百万円 871	% 79.9	百万円 1,911	% 54.1
配線器具	186	△2.8	176	△5.2	226	28.6	120	16.9	314	38.6
その他	155	17.0	246	59.2	305	23.8	162	16.1	331	8.6
調整額	△99	△11.9	△86	△12.9	△42	△50.7	16	△136.5	33	△179.5
減価償却費	1,518	0.5	1,609	6.0	1,730	7.5	1,171	72.0	2,592	49.8

設備投資額

セグメント	27年3月期		28年3月期		29年3月期		30年3月期第2四半期 連結累計期間予想		30年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,500	% 4.0	百万円 2,653	% 76.8	百万円 4,904	% 84.8	百万円 1,050	% △56.7	百万円 1,425	% △70.9
配線器具	186	△10.1	260	39.8	194	△25.3	258	150.2	401	106.4
その他	907	324.0	1,325	46.1	399	△69.9	102	46.9	147	△63.2
調整額	△112	15.6	△137	21.6	110	△180.5	△102	99.6	△143	△229.2
設備投資	2,481	40.5	4,102	65.3	5,608	36.7	1,309	△48.6	1,830	△67.4